More For You
もっと、街・暮らし・笑顔のために
武蔵野銀行

エネルギー新時代

東日本大震災以降、電力不足や節電対策に直面しエネルギーに対する考え方は大きく変化した。これに伴い企業、行政などが電力を有効活用する新しいまちづくりや技術・製品開発などを進めている。それぞれの取り組みを追った。

さいたま市

さいたま市に建設したホンダの実証実験ハウス

総合特区で環境未来都市づくりへ

さいたま市は国の総合特区制度で指定された「次世代自動車・スマートエネルギー特区」事業を推進している。2016年度までに低炭素化と災害時にエネルギーを安定供給できる環境未来都市の実現を目指す。

重点プロジェクトの一つが水素や電気、天然ガスなど多様なエネルギーを供給できる拠点の整備だ。13―14年度までに少なくとも1カ所は設置する予定で、国と市の補助金で設備費用をまかなうようにする。もう一つがスマートホームコミュニティーの普及。現在、ホンダや東芝と市内でスマートホームの実証実験に取り組んでいる。これに加え、埼玉高速鉄道浦和美園駅近くに住宅100戸で構成するスマートコミュニティーを作る。来年度以降、企画提案方式でまちづくりプランを民間から募る。

特区事業を進めるにあたり11年にさいたま市環境未来都市推進協議会を発足した。民間企業や地元の業界団体など35社・団体が参加。同協議会メンバーが専門部会に分かれ、何度も顔を合わせてアイデア出しや議論を交わしてきた。市と企業などがスクラムを組んで、さいたま市からこれからの都市のあり方を発信する。

東芝首都圏支社

埼玉エリアでスマートコミュニティー事業

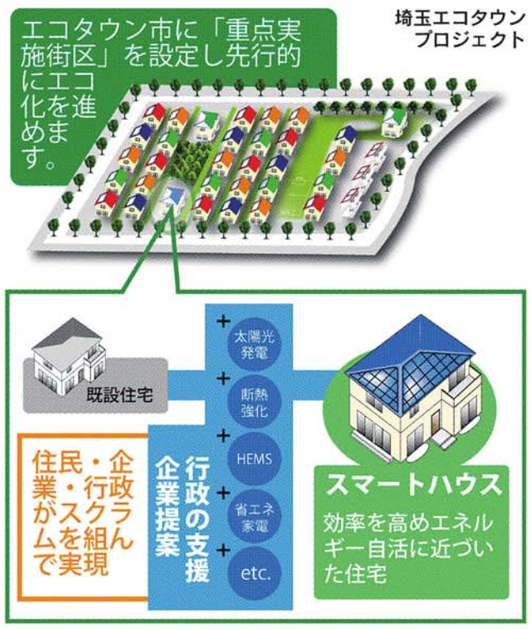
東芝首都圏支社は埼玉エリアで自治体や企業が取り組むスマートコミュニティー（次世代環境地域）事業に積極的に取り組んでいる。

埼玉県がJR越谷レイクタウン駅前で始めるスマート街区先導モデル事業に協力するほか、9月にはホンダがさいたま市と連携して進めているスマートホームシステムの実証実験参画を決めた。東芝はホンダの実験住宅3棟間のエネルギー管理や家庭内機器の制御を担い、ホンダと連携しながらスマートホームシステムの実用化を目指す。

東芝は社会インフラ事業で培った制御技術やセンサー技術、情報通信技術（ICT）を強みにスマートコミュニティー事業に位置づけ推進している。すでにフランス・リヨン市や横浜市など世界30カ所以上のプロジェクトに参画し、地域の特性に合わせた次世代環境都市づくりを提案する。

田尻澄夫支社長は「埼玉県もさいたま市も、住民目線での次世代型まちづくりに意欲的。行政が目指すまちづくりに合わせて自動車、住宅など他社や地域企業と連携しながら、課題解決の技術を提供していきたい」と展望する。

埼玉県



既成市街地をエコタウン化

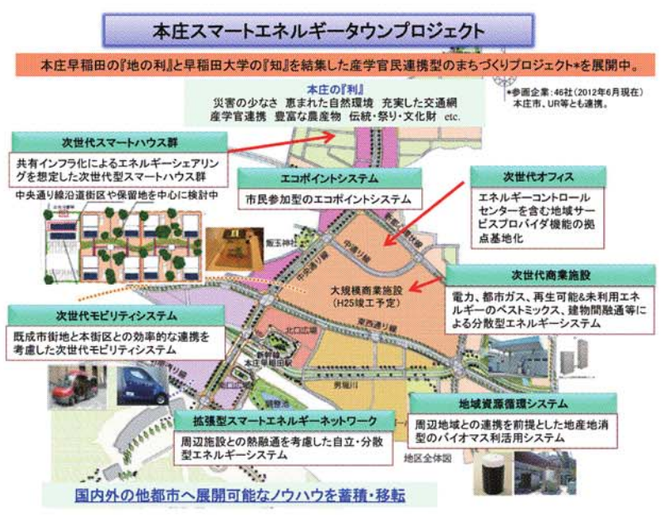
埼玉県は今年度から地域でエネルギーを地産地消する街づくり「埼玉エコタウンプロジェクト」を開始した。一から開発するのではなく、既成市街地をエコタウン化していくのが特徴で、全国の市町村が取り組みやすい埼玉モデルを作る。プロジェクトの重点実施地区に本庄市と東松山市を選定。自治体が設置する地域協議会の事業計画や要望に合わせて、街全体で既存住宅に家庭用エネルギー管理システム（HEMS）や太陽光パネル等を導入してもらう。使用電力状況などを住民に提供してもらい、データをまとめる。

エコタウン事業を進めるにあたり、技術力や知見を持つ民間企業で構成する「埼玉エコタウンビジネスフォーラム」を発足。家電、自動車メーカー、リフォーム事業者など登録企業を随時募集している。

県は登録企業に具体的な実施事業への参加や製品・技術提案などで協力してもらう。

9月の補正予算ではHEMS設置事業や省エネ診断費などに約1億円を計上した。2―3年以内に成果を出す方針だ。

本庄早稲田国際リサーチパーク



スマートシティのビジネスモデル構築へ

本庄早稲田国際リサーチパークはJR本庄早稲田駅周辺地区で自然エネルギーを活用したまちづくり「本庄スマートエネルギータウンプロジェクト」を進めている。災害の少なさや恵まれた自然環境など本庄の地域的な特性を生かし、地方版スマートシティモデルを構築。国内外に発進していく計画だ。

同プロジェクトは本庄にキャンパスがある早稲田大学、民間企業などが参加。早大発ベンチャーの早稲田環境研究所（東京都新宿区）が本庄の特徴や地域住民の声を取り入れながら全体コンセプトや事業計画を策定している。地中熱ヒートポンプやソーラークーリングシステムなどを導入し住宅地や建物、商業施設間でエネルギーを融通できる社会システムを整備するべく、検討を進めている。

早稲田環境研究所の小野田弘士会長は「まだスマートシティのビジネスモデルが確立されていない」と課題を指摘。今後は資金調達から各種エネルギー機器の設備導入、エネルギーを供給する仕組み作り等を進め、さまざまな地域で応用できるビジネスモデルとしての「地域サービスプロバイダ事業」の構築を目指す。

川口新郷工業団地協同組合

川口新郷工業団地

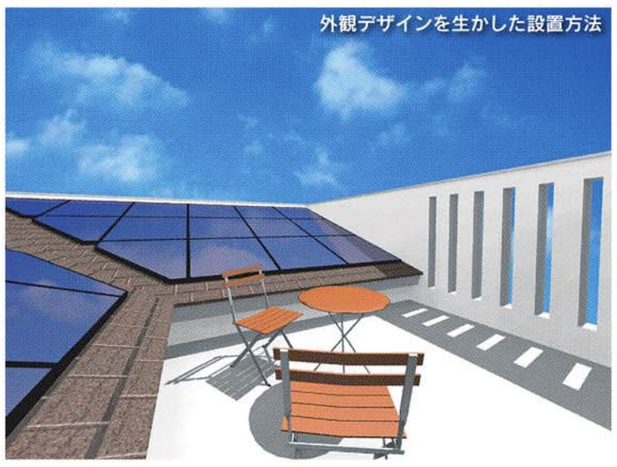
自家発、太陽光の検討会議　14年中の導入へ

川口新郷工業団地協同組合（川口市）は、2014年末までに自家発電装置と太陽光発電システムを導入することを目指し、経済産業省や埼玉県などと共同の検討会議を立ち上げた。国や県などの意見を採り入れつつ、13年4月末までに設備の規模など詳細を決める方針。補助金など公的支援の活用も検討していく。

新設した検討会議では、座長の石川義明理事長をはじめ同協組組合員計13人が委員を務める。これに加え、経産省資源エネルギー庁、埼玉県産業労働部、川口市経済部などの関係者11人をオブザーバーとして招いた。

同協組は、東京電力から一括購入した電力を組合員81社に配分供給する「共同受配電事業」を実施している。自家発と太陽光の導入は、新たな電力調達手段の確保による電力コスト負担軽減が狙い。自家発に関しては「（需要総量に対して）全量を供給する場合、半分の場合、ピークカット分のみを供給する場合の3通りを考えている」（石川理事長）という。一方太陽光については、余剰電力を売電する方向で検討を進めている。

ポラスグループ・ポラテック

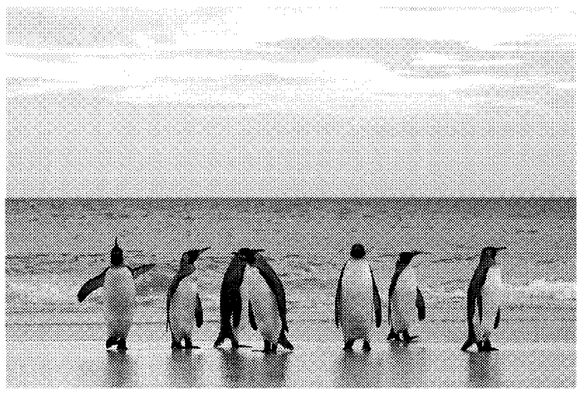
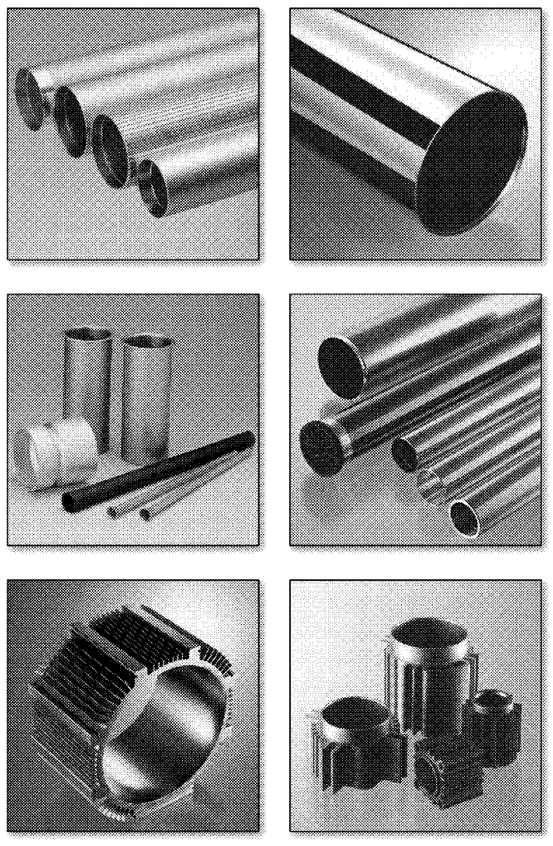


デザイン性と機能性を兼ね備えたスマートハウス

太陽光パネルや家庭用エネルギー管理システム（HEMS）を搭載したスマートハウスが注目を集めている。注文住宅を手がけるポラスグループのポラテック（越谷市）は従来の一般的なスマートハウスの考え方に加え、住宅そのもののデザイン性を生かした独自の通風設計や自然素材を取り入れたスマートハウスを提供する。

同社は注文住宅の自社ブランド「ポウハウス」を展開し、デザイン性にこだわった家づくりをコンセプトに掲げる。このため外観を損なわないような独自の太陽光パネル設置方法を考案（写真）。また、商圏の埼玉、千葉、東京エリア100カ所以上で測定した風のデータをもとに、地域に合わせた通風設計を提案したり、湿気を吸収する塗り壁など日本古来の建材を参考に新たな機能性建材を開発。設計・技術力を生かし「できるだけ電気を使わずに済む快適な住環境づくり」（同社）に着目した新たなスマートハウスのあり方を作り上げた。

今後も、顧客の希望に合わせてさまざまなプランを選択できるようにし、ブランドイメージに適したスマートハウスの提供を進めていく。

小さな世界一企業をめざす
NISSIN
Advanced Technologies
～D&S～　(Drawing & Science)
アルミ管引抜を科学する“ニッシン”は
南極で使われた氷掘削用パイプを製造し
地球環境の変動の解明に貢献しています


アルミパイプ引抜業界のトップメーカー
日本伸管株式会社
本社・工場・アルマイト工場／〒352-0005 埼玉県新座市中野1-10-22　TEL 048-477-7331　FAX 048-477-7888
白河工場／〒961-8061 福島県西白河郡西郷村小田倉字大平176　TEL 0248-25-2141　FAX 0248-25-0593
http://www.nihonshinkan.co.jp

ECO AIR FRESH
快適な空気、快適な未来
株式会社新富士空調
本社・工場　〒365-0042 埼玉県鴻巣市松原1-1-12
電話：048-541-1551㈹　FAX：048-541-1555
東京営業所　〒115-0055 東京都北区赤羽西1-7-1-104号
工事部門　電話：03-5924-3380　FAX：03-5924-3382
営業部門　電話：03-5924-3360　FAX：03-5924-3359

http://www.fujikuuchou.co.jp

モスト技研がダンボールの可能性を広げます。
工場直販　特殊強化ダンボール製品
エコでべんりな
モスト技研のEco Products
災害対策用品
特殊強化ダンボール製組立式ベッド構造特許取得済
モストエコベッド
もしもの備えに！
新燃岳噴火・東日本大震災に際し、支援物資として弊社製品を無償提供させていただきました。

1点からご注文承ります
ホームページでも購入できます　http://www.mostgiken.com/　モストショップ　検索
モスト技研株式会社　http://www.mostgiken.co.jp/　hidaka@mostgiken.co.jp　モストエコベッド　検索
埼玉本社工場　〒350-1203　埼玉県日高市旭ヶ丘595-1　TEL.042-984-1355　FAX.042-984-1356
新潟工場　〒947-0041　新潟県小千谷市小栗田2429-2　TEL.0258-82-1122　FAX.0258-82-9333